

## [要点]

- (1) 連合国軍総司令部のマッカーサーの指示により、日本の民主化が進められた。治安維持法を廃止して、政治活動の自由を認め、選挙制度が改正されて20歳以上の男女に選挙権が与えられた。
- (2) 日本国憲法は、1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。この憲法の三大原則は、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義で、天皇は日本国の象徴と定められた。
- (3) 経済を民主化し自由競争をさかんにするために、財閥解体や独占禁止法の制定が実施された。また、自作農を増やし、封建的な地主・小作制度を改めるために、農地改革が行われた。
- (4) さらに、労働者の権利を守るために、労働基準法や労働組合法が制定され、民主的な教育を行うために、教育基本法が制定された。また、地方政治に関する法律として、地方自治法が制定された。
- (5) 朝鮮では南の大韓民国と北の朝鮮民主主義人民共和国に別れ、それぞれアメリカとソ連の援助を受けて対立していたが、1950年に朝鮮戦争がおこった。しかし戦線は度線で一進一退を繰り返し、1953年休戦協定が成立した。この戦争によって、アメリカは日本に警察予備隊をつくらせた。
- (6) 日本は、1951年48ヶ国との間に、サンフランシスコ平和条約を結んで独立を回復した。また、これと同時にアメリカとの間に日米安全保障条約を締結した。
- (7) 1956年には、ソ連との国交を回復し、日ソ共同宣言を発表した。これによって、日本は国際連合への加盟が認められ、国際社会に復帰することができた。
- (8) 1972年にアメリカから沖縄が返還された。また、この年に、日本は中国との国交を正常化し、1978年には日中平和友好条約を結んだ。

## [A問題：要点確認]

- (1) 連合国軍総司令部のマッカーサーの指示により、日本の民主化が進められた。( )を廃止して、政治活動の自由を認め、選挙制度が改正されて( )歳以上の男女に選挙権が与えられた。
- (2) ( )憲法は、1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。この憲法の三大原則は、基本的人権の尊重、国民主権、( )で、天皇は日本国の( )と定められた。
- (3) 日本国憲法は、1946年11月3日に公布され、( )に施行された。この憲法の三大原則は、( )、( )、平和主義で、天皇は日本国の象徴と定められた。
- (4) 経済を民主化し自由競争をさかんにするために、財閥解体や独占禁止法の制定が実施された。また、自作農を増やし、封建的な地主・小作制度を改めるために、( )改革が行われた。

- (5) 経済を民主化し自由競争をさかんにするために、( )解体や( )法の制定が実施された。また、自作農を増やし、封建的な地主・小作制度を改めるために、農地改革が行われた。
- (6) 労働者の権利を守るために、労働基準法や( )法が制定され、民主的な教育を行うために、教育基本法が制定された。また、地方政治に関する法律として( )法が制定された。
- (7) さらに、労働者の権利を守るために、( )法や労働組合法が制定され、民主的な教育を行うために、( )法が制定された。また、地方政治に関する法律として、地方自治法が制定された。
- (8) 朝鮮では南の( )と北の朝鮮民主主義人民共和国に別れ、それぞれアメリカとソ連の援助を受けて対立していたが、1950年に( )戦争がおこった。しかし戦線は度線で一進一退を繰り返し、1953年休戦協定が成立した。この戦争によって、アメリカは日本に( )隊をつくらせた。
- (9) 日本は、1951年48ヶ国との間に、( )条約を結んで独立を回復した。また、これと同時にアメリカとの間に( )条約を締結した。
- (10) 1956年には、( )との国交を回復し、日ソ共同宣言を発表した。これによって、日本は( )への加盟が認められ、国際社会に復帰することができた。
- (11) 1972年にアメリカから( )が返還された。また、この年に、日本は中国との国交を正常化し、1978年には( )条約を結んだ。

[B問題]

- (1) 戦後日本は占領下に置かれたが、最高司令官として来日した人物は誰か。
- (2) 社会主義者の活動をおさえるための法律が廃止されたが、何という法律か。
- (3) 戦後選挙権の資格はどうなったか。
- (4) 日本国憲法の公布は何年何月何日か。
- (5) 日本国憲法の施行は何年何月何日か。
- (6) 日本国憲法の三大原則は何か。
- (7) 日本国憲法では天皇を日本国の何と定めているか。
- (8) 経済を民主化し自由競争をさかんにするために実施された政策は何か。
- (9) 事業の独占を防ぐために作られた法律は何か。
- (10) 自作農を増やし、封建的な地主・小作制度を改めた改革は何か。
- (11) 新憲法に沿って、1947年に制定された地方政治に関する法律は何か。
- (12) 労働者の団結権・団体交渉権・争議権などを守る法律は何か。
- (13) 労働時間8時間などを定めた法律は何か。
- (14) 民主的な教育を行うために1947年制定された法律は何か。

- (15)戦争責任者を裁くために開かれた裁判は何か。
- (16)東アジアにおいて起こったあるできごとは、日本に対する占領政策の転換をおし進め、また、日本の経済に好景気をもたらして復興を早めた。そのできごとを何というか、書け。
- (17)朝鮮戦争の後、アメリカが日本に作らせた組織で、現在の自衛隊の前身となったものは何か。
- (18)日本はある条約に調印して独立国としての主権を取りもどした。この条約は何か。
- (19)サンフランシスコ平和条約と同時に、アメリカと結んだ条約は何か。
- (20)ソビエトと国交を回復した年に、わが国はある国際組織への加盟が認められ、国際社会に復帰した。この国際組織を何というか、書きなさい。
- (21)日本が唱えている、核兵器を「つくらず・もたず・もちこませず」という原則を何というか。
- (22)公害問題に対処するために作られた法律は何か。
- (23)1972年にアメリカから返還された島は何か。
- (24)石油の価格が、1973年に大幅に引き上げられ、日本の経済に大きな影響を与えた。このできごとを何というか。書きなさい。
- (25)日本は、1972年にある国との国交を正常化し、1978年には平和条約を締結した。ある国とはどこか。
- (26)日中共同宣言に基づいて結ばれた国交正常化のための条約は何か。

[解答] (1)マッカーサー (2)治安維持法 (3)20歳以上の男女 (4)1946年11月3日 (5)1947年5月3日 (6)基本的人権の尊重 国民主権 平和主義 (7)象徴 (8)財閥解体 (9)独占禁止法 (10)農地改革 (11)地方自治法 (12)労働組合法 (13)労働基準法 (14)教育基本法 (15)極東国際軍事裁判 (16)朝鮮戦争 (17)警察予備隊 (18)サンフランシスコ平和条約 (19)日米安全保障条約 (20)国際連合 (21)非核三原則 (22)公害対策基本法 (23)沖縄 (24)石油危機(石油ショック) (25)中国 (26)日中平和友好条約

[C問題]

- (1)1945年に選挙制度が改正された結果、1946年の全人口に対する有権者数の割合は大幅に増加した。その理由を、資格改正の点から説明せよ。
- (2)独占禁止法の運営を行うために設置された組織は何か。
- (3)農地改革の目的は何か。
- (4)労働組合法に定められている3つの労働者の権利は何か。
- (5)朝鮮戦争は、当時のわが国の経済に大きな影響を与えた。この戦争が与えた影響を説明せよ。
- (6)朝鮮戦争が始まったのは何年か。

- (7) 朝鮮戦争の後、アメリカが日本に作らせた警察予備隊は、現在では何という組織になっているか。
- (8) サンフランシスコ平和条約によって、日本の国際的な立場はどう変化したが、説明せよ。
- (9) サンフランシスコ平和条約と日ソ共同宣言に共通する日本の目的は何か、説明せよ。また、その目的が同時に達成できなかった理由を、当時の国際情勢とかかわらせて説明せよ。
- (10) 日ソ共同宣言によって、日本の国際的な立場はどう変化したが、説明せよ。
- (11) 沖縄が日本に復帰したのは何年か。
- (12) 石油危機がおこったのは何年か。
- (13) 日中平和友好条約が結ばれたのは何年か。

[解答] (1) 女性に選挙権があたえられ、年齢による資格が25歳以上から20歳以上に改正されたから。(2) 公正取引委員会 (3) 自作農を増やし、封建的な地主・小作制度を改めること。(4) 団結権 団体交渉権 争議権 (5) 大量の軍需品がわが国で調達され、特需景気と呼ばれる好景気になった。(6) 1950年 (7) 自衛隊 (8) 主権(独立)を回復した。(9) 戦争状態を終了させること。アメリカとソ連が対立していたから。(10) 国際連合に加盟した。(11) 1972年 (12) 1973年 (13) 1978年

